

「第三の転換点」と我々の課題

10月都学連—12月全学連を再建し、日韓—憲法斗争を
反帝—社会主義の旗の下で戦い抜け!

(1)はじめに

我々が新年早々提起した運動の「新しい波」は、「戦士」2.3合併号)「また、社学同一流の元気づけの手だ」といった種類の愚劣な冷笑と、運動への無感覚からくる黙殺にそうぐうした。だが、これらの諸君も、4.17ストという安保—三池斗争以降最大の斗争—大衆の斗争意欲という点でも、又諸潮流の動向という点でも—を経験することによって、はじめて安保—三池斗争以降、日本資本主義の深部に於いて用意された矛盾の蓄積と階級斗争の性格の変化に気づいたようである。

そして、いまや、「第三の転換期」、「第3期学生運動」、「反帝・反独占の学生運動」(京大民青)etc.いずれにしろ、55—60年に典型的であった階級斗争の性格(いわゆる「市民的政治斗争」)の変化したことは、ほとんどの潮流が承認したかみえる。

例えば、マル学同中核派の諸君も全学連再建を一般的なスローガンとしてかかっていたにもかかわらず、我々との接触の過程で、

「第3期学生運動」(例えば、京都府学連大会への彼等の対案)として、あらためて再建全学連の意義を語りはじめたのであった。

これらの事実、我々にとっても一般的な転換の確認ではなくし

て、4.17に現われた諸要因を分析することを通してより一層階級斗争の性格について深める必要を物語っている。

そのためには、先ずもって、従来の()という意味は56年8中委—9大会から安保斗争、政暴法斗争までの活動様式によっては、不可能であり、運動の新しい局面に対応した主体的活動によつてのみこの危機は打開できるであろう。

(2)社学同の後退は何によつてもたらされているのか

社学同の問題を考える際に、まずもって若干なりとも学生運動の歴史をふりかえることが必要である。

安保斗争以降、種々の学生運動論が、何か新しい内容を持つような幻想をたただよわせて登場したものである。

「構造的な学内の民主的改革—政治斗争」(現代の学生運動)、「今も同じ」(革命的学生運動)、「プロレタリアートによる小ブルジョアジーの獲得」

というスローガンであった。だがこれらの図式は、現実の運動に対しては、何の役もたたないか、かえって有害なものであった。現実の運動は、依然として「8中委九大路線—平和と民主主義の論

理に立脚した大衆的な反政府斗争として展開されたのである。

そして、まさに社学同は、何か特殊なことではなく、学生運動をそのようなものとして展開することを主張したのである。それ故、そのような運動が展開される限りにおいては、他潮流を斗争の渦に巻きこみ斗争の先頭に立っていたのである。従って、社学同の困難の客観的条件は、そのような「平和と民主主義」の意識に立脚し、斗争を徹底化することによって権力の実体をパクロロしてゆくという形での運動の展開が不可能になっている所によるのである。

だが、厳密にいうならば、このようないい方は不正確である。そのような新しい運動の段階に我々が立遅れているということこそが、社学同の危機なのである。従って、我々は、これまでの理論的組織の立場を検討し、情勢との関連で、我々に課されている任務を設定しなければならない。

結論からいうならば、我々は、五五・六〇年のいわゆる市民的政治斗争の段階にみあった理論、組織の段階を急速に新しい局面に対応した段階へと進めねばならないということなのである。それは次のようなことである。

「まさに、第二次全学連（五六年の八中委一九大会以降）の運動は、先のレッドパージ斗争で現われた端初形態の全面開花として現われた。だから、それは、すでに、労働者階級の先に述べたような敗退を条件として、その範囲で斗争の徹底をはかろうとするものであっただけに、必然的労働者階級の問題をどうするかという問を内包しており、共産主義者同盟は、その間に解答せんとして敗退したのであった。」

この問題に対応しようとしたブンドの立脚した思想の立場はトロツキズム、永久革命論であった。周知のように、旧国際派理論によ

我々は、このブンドの永久革命論が、現実のMの要請によって導入され、しかも、現実のMに有効性を有しえたことをみておかねばならないだろう。

我々は、ブンドをして永久革命論の徒ならしめた客観的、主観的条件については、再三のべてきたので、ここでは省略しよう。ただ結論として、ブンドは、市民的政治斗争が必然的に生み出したものであること、そして、市民的政治斗争にみあった理論と組織的内容を有していたこと、そして最後に——これこそ重要なのだが——その中から市民的政治斗争を止揚するような生命力を有していたことを確認しよう。

安保斗争は、まさに、そのようなブンドを試し、その結果は、ブンドの限界を明らかにしたが、それは歴史的必然であった。具体的には6/15、6/19の過程で、急速にプロレタリアートのヘゲモニーへの移行が要請されたにもかかわらず、それを、誕生後二年の若く未経験なブンドに求めることは歴史的に不可能なことだった。かようにして安保斗争とブンドが提起した課題は、このようなブンドの小ブル急進主義を捨て去るのではなく、それを内在的に止揚することであった。

ブンドは、日本の政治斗争の歴史の中で、明確な新しい一ページを印した。

八中委一九大会路線は、現実の階級斗争の中で、労学提 кейと先駆性理論を内容とする転換路線へと転化したのであった。そして、その過程は、同時に、学連フランクが永久革命論の徒となる過程であった。何故ならば、この段階における学生Mは、戦斗争街頭行動として展開され、かつ、労働者階級のMも又、生産性向上に合理化にみあって、合理化に妥協し、若干の質上げを資本の許容する範囲でかちとるという経済斗争と、そのような経済斗争の弱さの補完としての街頭的政治斗争として展開され、かくして、労働者と学生が、「市民」として平等に街頭上で共闘するというスタイルが存在していた。そして、学生は、この労働者階級の弱さに対して、街頭行動を徹底化させることによって流動化をもたらし、もって権力に肉迫しようとしたのである。しかし、このような斗争をいかに徹底化してみても、それが街頭行動に止る限りは、真の労働者階級の姿をみせるのではない。にもかかわらず、このような街頭上の徹底した斗争は労働者階級に権力の実体を部分的であれ、パクロロし、Mの飛躍を形成することができ、更に生産点での斗争に環流する可能性を有していた。ブンドがめざしていたのは、正に、そのような形でMの発展であった。つまり、市民的政治斗争の中の最左派（小ブル急進主義）ジャコバン主義のヘゲを連続的にプロレタリアートのヘゲモニーに移行させようというのである。これは正に永久革命論であった。

だが、この連続性を保証するものは何か、レーニンは一にも組織、二にも組織——といった。正に、組織の問題であった。ブンドは、その形成からして、やむをえない（史的制約）があったとはいえず、ロッキーと共に、組織論上の弱点を共有したのであった。ともあれ

「前近代性」を打破すること、つまりブルジョア民主主義的課題を解決することが日程にのぼりながら、しかも、そのヘゲモニーは、独占資本主義の段階ではプロレタリアートしか存在し得ないにも拘らず、独占資本の生み出す都市の小ブル層の（いわば、初期大衆社会化状況とも名付けるべき）広範な存在の故に、彼らを政治過程に全面的に登場させ、彼らのヘゲモニーによって政治斗争が展開されるという事情を生み出した。そして、彼らは、その存在の故に、一方では強権的なブルジョア権力に圧力をかけることによって、権力の強権性を取り除き、他方では、人民の下層（いわゆる「前近代化」部分）を啓蒙することによって近代化させ、合わせて強権的ブルジョアへの圧力ともしようとする。いわゆる近代主義として立ち現われたのであった。

戦前に於いては、いわゆる「民主主義」がそれである。日本の啓蒙主義の集約は、日本共産党に見出すことができる。というのは、日共の戦前の綱領32テーゼは、なるほどプロレタリアートのヘゲモニーを述べ、ブルジョア革命から「強行転化」して、プロレタリア革命を戦略として打出しはした。

だが、実際上の実践の過程では、これらの戦略を實現化する情勢

に応じた戦術と組織 運動論を持たず、ただレーニン「何をなすべきか」の一面的理解にとづいて、国家権力を暴露するための斗争を提起し、党のまわりに同心円の勢力を拡大していくという方法しか持ち合わせていなかったたのである。それ故、それは、党を完全に宣伝団体化するものとなり、運動の昂揚局面では市民主義的運動の中で、具体的戦術の提起によって権力に肉迫するのではなく、運動の昂揚に没入し、市民主義との違いは、ただ日共が「〇〇が敵だ」というのに対し、後者が「議会の回復を」と叫ぶことの違いにすぎず、両者とも啓蒙主義者であることには相違はないのである。

そして、日共は、この市民主義のヘゲモニーがその二段階戦略の第一段階（民主主義革命（民族民主革命）を構成するものとして位置づけ、他方、市民主義者は、日本の「中進国」的状况に於いて、政治的自由を獲得するためには、プロレタリアートを同盟者としなければならず、それ故マルクス主義に対して親和的（丸山真男の主張はこの点で市民主義の典型を示している。）である。という形で同盟関係が結ばれ、かつ、市民主義からマルクス主義への移行が、内在的に具体的斗争の経験なくされるために、日共の「二段階戦略の体質」は強固に再生産されるのであった。

このような中においてブンドは、日本の「前近代性」を啓蒙主義的ではなく、シャゴバン主義的に解決しようとしたのであった。つまり、「前近代性」を、むしろ独占資本が、かえって利用することによって、急速な発展をとげてゆくことに着目し、まず前近代の近代化を主張するのではなく、前近代をば、プロレタリアートのヘゲモニーによって一挙に（連続的に）社会主義革命の課題と同時に解決しようとしたのであった。そこには、日本のブルジョア革命の

不徹底の故に不断に再生産される市民主義とスターリニズムの円環を打破しようとする、徹底性Ⅱシャゴバン主義が現われているのであった。これこそ、日本の革命斗争に於いてブンドが残した不滅の功績であった。

このシャゴバン主義の克服は、あたかも、マルクスが、「ヘーゲル法哲学批判序説」に於ける急進民主主義の立場を単純に放棄するのではなく、それを止揚した過程を我々自身が歩むことであった。そして又レーニンが絶対主義権力下のロシアに於いて永久革命を主張することなく、第二インターの提起した労働者階級の「組織戦」を媒介として、労働者農民の革命的民主的独裁を提起した意味をつかみとることであった。

我々に、このような問題を提起したものは、安保斗争の諸結果であると同時に、安保斗争以降の情勢の推移でもあった。というのは、安保斗争が終了した時点で、ブンドは自己に課された、労働者階級のヘゲモニーの問題、学生Mへの依存から急速に労働者党への脱皮をはかるといふ課題に対して答えることなく敗北したのであった。その結果として、学生M（労働者の部分も同様）は、いわば、労働者との具体的接点を喪失することとなり、残された若干の部分が残るべき労働者組織の結集を展望しながら、当面、学生Mを援助しつつ、合わせて、旧ブンド系の労働者との微々たる交流を持するということとなったのである。

そのような組織的処置は、ブンド崩壊によってやむを得ぬものとなったという強制された側面を持つと同時に、一方では、客観的情勢からしても、まだそれでやっていけるという面を持っていたのである。つまり、いわゆる市民的政治斗争は、61年政暴法斗争に於いては、4・17ストは、次のような中で戦われた。民間はこれまでの高度成長の過程で職場支配を許し、又、それに立却して宝樹派Ⅱ構軍派が仲裁していた。これに対して太田一岩井ラインは、いまだ合理化の進行していない（相対的に）公労協に立却し斗争に突入することにより民間大企業が増大している若年層へ波及させ、民間自身の体質を「左へ」ゆりもどそうとしたのであった。

しかし、この斗争は、太田一岩井の手をはなれてこの間の不満を持つ労働者の手に移されていった。そして、特に公労協労働者が斗争の中心であっただけに、その斗争は必然的に政治斗争へ転化したのである。日本の戦後の支配機構は、ブルジョアジーによって保護された農民（食管制）とブルジョアのブロックを基軸として、労働者に対してはスト規制法を中軸とする強権的性格のものであった。それ故、公労協ストは、日本資本主義を根底から揺さぶるものとなるのであった。そして、それ故に、この斗争は、太田一岩井の組合主義では戦いきれず、政府危機から政治危機へと発展することを予想した強固な政治部隊が必要であった。

4・17ストは、深刻な波紋を投げ、西欧型労働Mを志向する民間と反米民族斗争の日共と、戦斗的翼の三つの分化を明確なものとしたのである。以上のように、4・17ストに現われた階級斗争の性格は、ここ数年を貫抜く基調を端的に示したものと見えよう。

更に一方では、日本資本主義の現局面は、世界資本主義の好況の中で輸出を増大させ一応国際収支の改善によって高度成長を続けている。だが、この中で第一に市場問題が帝國主義列強の競争の中で提起されている。そして、その中で結局伝統的な東南アジア市場へ

て、その最後を姿を示したものであるが学生Mに於いては、62年の大管法斗争の故に（つまり、労働者階級での関係が直接的問題とならないから）この崩壊はストレートに現われなかった。我々はこの間の組織戦術としていわゆる白立Mを提起し、第二次SSLの結成として表現したのである。これは、客観的には、いわば時間稼ぎの組織戦術とも云える。

だが、このような段階は、既に昨年の全学連再建の失敗が示すように終息した。いわゆる第三の転換期が明確になった。

(3)「第三の転換期」と第3次社会学同の課題

さて、4・17ストは、第三の転換期の決定的メルクマールとなった。この斗争は、確かに、日本型社民の危機と分解のありさまを示したし、日共四中総路線を具体的に示した。だが、それ以上に、日本労働者階級の斗争意欲と、ここ数年の基調となるであろう階級斗争の性格を示したのであった。この4・17ストの要求は、直接には物価上昇の中で低賃金政策に対するものであったが、その背景には安保斗争以降、一層の激しさを加えてきた労働強化に対する不満（ex. 昨午の動力車労組の斗争）も存在していた。そして、それらは、例えば、物価上昇にしても、高度成長そのものが生み出したものであり、又低賃金政策も自由化の中で強着強を要請される独占資本の必然的な要求であった。まさにプロレタリアートは、これらの物価上昇、労働強化が現状に於いては改善の余地のないものと感じたが故に斗争の炎を燃上らせたのであった。そして、このような労働者階級の斗争意欲は、現在、日本資本主義が開放体制へ突入した段階では決して弱まることはないであろう。

の進出が目ざされ、それは必然的に他民族抑圧を共にしてである。しかも同時に帝國主義の再編の中での、特にアメ帝の危機によって東南アジアの危機がもたらされている中において、そのはねかえりには軍事問題を提起せざるを得ないのである。まさに日韓会談は、そのような進出の第一歩である。しかし、現在、国内体制の再編が終り、いまま市場分割戦だという把握は一面的である。確かに安保―三池斗争を頂点としてブルジョアシーは国内体制の安定をはかった。しかし、このような帝國主義の内的膨脹の終了と外的膨脹への転化の中で、新たな矛盾が形成され、真の意味での国内体制の再編―帝國主義的統治形態の確立が目ざされるような段階である。

従って、第二に過剰生産と市場問題という点のみならず、日本資本主義との構造的矛盾という点に着目しなければならない。例えば新池田内閣にしても、現在、中小企業の倒産を、又農村の人口流出による危機といったように構造的危機を生みだしているのである。そして、これらは決して容易な解決せず、従ってブルジョアシーは政治的な次元での解決とならざるを得ない。そして、中小ブルジョア階級によって、彼等の動きは活パツになるであろう。

さて、このような中で社学同の問題は何か？先に述べたように市民的政治斗争の崩壊の中で、労働者階級の新たな動きが形成されている。このような中で、学生Mのヘゲモニーから連続的に労働者階級のヘゲモニーへと移行させること―永久革命型では課程に答えることはできない。又、学生Mは、そのような中では、いわゆる「政治過程論」で明らかにされたような政治過程の自律性という形では問題をたてることはできない。そうではなくして、4・17型の経済要求を出発とした斗争の波が形成されるとするならば、まさに

政治斗争と経済斗争がからみ合うような段階での斗争が、そのような主体的準備がなされねばならないであろう。

だから、社学同も、自立Mという形で問題をたてることはできない。労働M内の第三潮流と結合し、その共通の政治的指導部隊としての新しい組織を形成してゆかねばならないであろう。

第三潮流の結果、これが我々の組織的スローガンである。社学同は、いまま、全国的に、手工業性を脱皮しない限りこの課題に答えることはできない。

更に、学生Mの方向は、平和と民主主義に立脚し、藝術を通じて権力をバクロし意識を高めてゆくということとは不可能である。現在、学生層内部に福祉国家的現状維持派と、逆にそのような大衆社会状況への危機感からのMの要請と分化が生みだされている。

このような中では、日韓―憲法という日本帝國主義の基本的方向を明示し、その中で個々の斗争を位置づけ、大衆を教育してゆくことが重要である。

京都府学生連 第三十回大会 議案要旨